

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限(設定日:2018年1月12日)	
運用方針	先進国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、先進国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド(ベビーファンド)	先進国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド(ベビーファンド)	投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。マザーファンド受益証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回決算(原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日)を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

# 運用報告書(全体版)

第6期

(決算日:2023年11月13日)

## SBI・先進国株式 インデックス・ファンド (愛称:雪だるま(先進国株式))

追加型投信/内外/株式/インデックス型

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・先進国株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(先進国株式))」は、2023年11月13日に第6期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<https://www.sbiam.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 証券 組入 比率	純資 産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2019年11月12日)	10,424	0	6.7	10,589	7.4	99.1	1,593
3期(2020年11月12日)	11,308	0	8.5	11,513	8.7	98.4	3,294
4期(2021年11月12日)	15,628	0	38.2	16,214	40.8	99.5	8,175
5期(2022年11月14日)	16,056	0	2.7	16,519	1.9	99.4	12,844
6期(2023年11月13日)	18,977	0	18.2	19,960	20.8	99.3	19,794

(注1) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注2) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2022年11月14日	円 16,056	% —		% —	% 99.4
11月末	15,884	△ 1.1	16,622	0.6	99.5
12月末	14,927	△ 7.0	15,609	△ 5.5	99.1
2023年1月末	15,533	△ 3.3	16,270	△ 1.5	99.5
2月末	16,045	△ 0.1	16,781	1.6	99.5
3月末	15,879	△ 1.1	16,636	0.7	99.3
4月末	16,298	1.5	17,050	3.2	99.5
5月末	17,028	6.1	17,876	8.2	99.4
6月末	18,361	14.4	19,279	16.7	99.5
7月末	18,626	16.0	19,572	18.5	99.5
8月末	18,882	17.6	19,865	20.3	99.5
9月末	18,483	15.1	19,433	17.6	99.5
10月末	17,772	10.7	18,711	13.3	99.5
(期末) 2023年11月13日	18,977	18.2	19,960	20.8	99.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

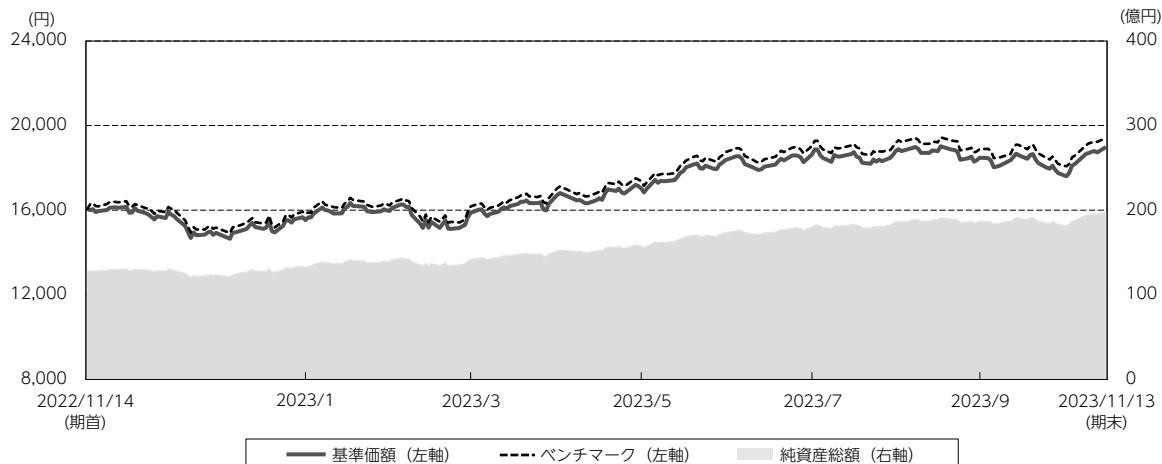
(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス  
 FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、先進国株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年11月15日から2023年11月13日まで）

### ○基準価額等の推移



(注1) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細は P1 をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、期首（2022年11月14日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸への期待
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

#### 下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げ
- ・米国債の格下げによりリスク回避が強まったこと
- ・米国金融機関の破綻に伴う信用不安によりリスク回避が強まったこと
- ・米国債務上限問題によりリスク回避が強まったこと

## ○投資環境

---

### <先進国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は3,900台で始まり、2022年11月にかけて、英減税計画の一部撤回やCPIの伸び鈍化が好感され、S&P500種指数は上昇しました。12月にはS&P500種指数が一時的に下落しましたが、2023年1月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、上昇しました。その後2月の雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念、3月の米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500種指数は調整局面に入りましたが、当局の対応などからやや値を戻し、3月は上昇しました。4月から5月末にかけては、レンジ相場が続きました。6月は米債務上限適用停止法案の可決・成立を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計などが好感されて上昇しました。7月はCPIの鈍化、企業の好決算などを受けて、S&P500種指数が更に上昇しました。8月は米国債の格下げからリスク回避の動きが強まるとともに、米長期金利上昇が嫌気され、下落しました。9月は原油高や堅調な米サービス業景況感を受けて長期金利が上昇する中、ハイテク株などが売られ、S&P500種指数は一段と下落しました。11月から期末にかけては、CPIの鈍化による金利の一段の低下などにより、S&P500種指数が反発し、通期ではS&P500種指数は上昇し、4,400台で期を終えました。

### <外国為替市場>

期初、米ドル/円相場は140円近辺で始まり、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方が後退してドル安・円高が進み、2023年1月には米ドル/円相場は128円近辺まで下落しました。2月は堅調な米雇用統計や、米サービス業景気指数の予想を上回る改善などから、ドル高・円安が進展しました。しかし、3月は米銀破綻を受けて米金融システム不安が強まる中、ドル安・円高が進みました。4月から6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念後退、日本銀行の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。その後、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日本銀行の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどから急速にドル安・円高方向へ転じました。しかしながら、米GDPの上振れなどにより7月中旬から期末にかけてドル高・円安が進みました。8月以降は、米長期金利が上昇する中、日米金利差の拡大が意識され、ドル高・円安が続きました。通期では、ドル高・円安が進み、151円台で期を終えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <当ファンド>

ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である先進国株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

### <先進国株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

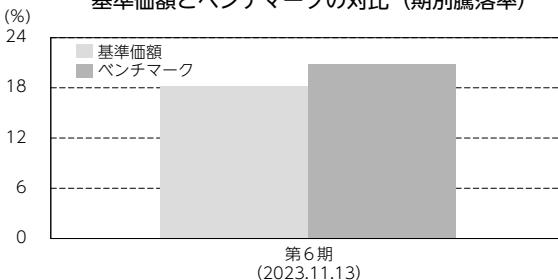
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.2%となっております。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+18.2%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+20.8%の上昇を概ね2.6%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

## ○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2022年11月15日～ 2023年11月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,977

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である先進国株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

### <先進国株式インデックスマザーファンド>

引き続き、ETF (上場投資信託) を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月15日～2023年11月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	12 ( 4 ) ( 5 )  ( 3 )	0.068 (0.024) (0.027)  (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (投資信託証券)	—  ( — )	—  ( — )	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税  (投資信託証券)	—  ( — )	—  ( — )	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 2 )  ( 1 ) ( 0 )	0.015 (0.011)  (0.004) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	15	0.083	
期中の平均基準価額は、16,976円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

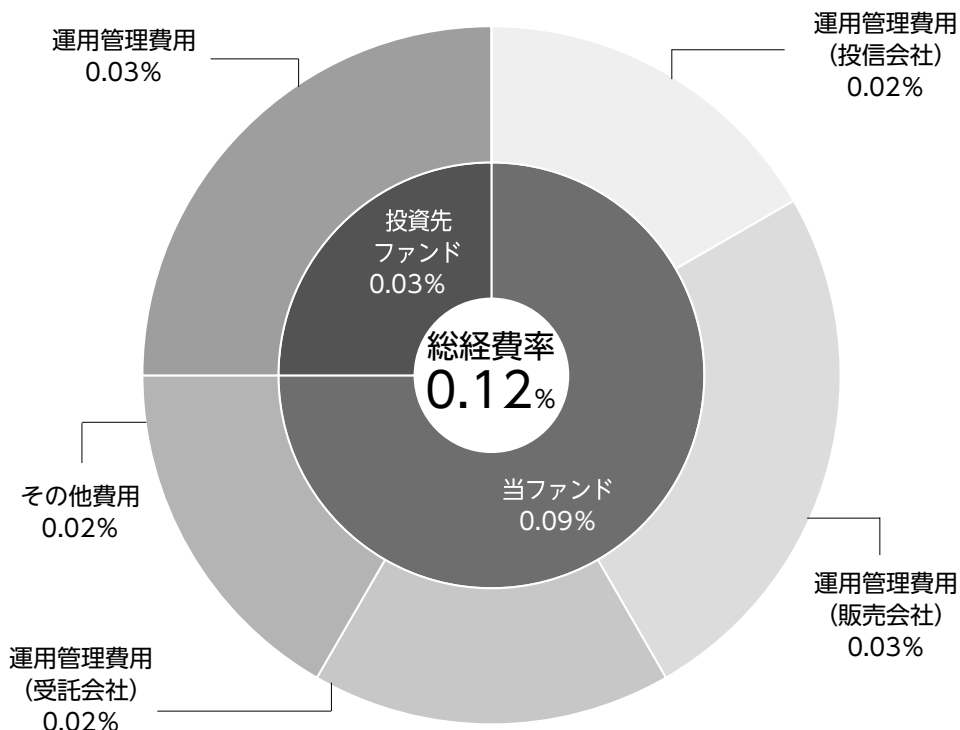
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.12%**です。



総経費率 (①+②)	0.12%
①当ファンドの費用の比率	0.09%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年11月15日～2023年11月13日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
先進国株式インデックスマザーファンド	千口 3,160,631	千円 5,469,400	千口 756,713	千円 1,345,810

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月15日～2023年11月13日)

### 利害関係人との取引状況

< SBI・先進国株式インデックス・ファンド（愛称：雪だるま（先進国株式）） >

該当事項はありません。

< 先進国株式インデックスマザーファンド >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	5,065	72	1.4	703	—	—
為替直物取引	4,086	—	—	29	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 利害関係人の発行する有価証券等

< SBI・先進国株式インデックス・ファンド（愛称：雪だるま（先進国株式）） >

該当事項はありません。

< 先進国株式インデックスマザーファンド >

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年11月13日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
先進国株式インデックスマザーファンド	千口 7,953,728	千口 10,357,645	千円 19,800,711

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2023年11月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国株式インデックスマザーファンド	千円 19,800,711	% 99.9
コール・ローン等、その他	25,107	0.1
投資信託財産総額	19,825,818	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 先進国株式インデックスマザーファンドにおいて、期末における外貨建て純資産(19,651,764千円)の投資信託財産総額(19,826,247千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=151.71円。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月13日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	19,825,818,518円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,370
先進国株式インデックスマザーファンド(評価額)	19,800,711,148
未 収 入 金	25,080,000
(B)負 債	31,449,285
未 払 解 約 金	25,067,907
未 払 信 託 報 酬	6,051,378
そ の 他 未 払 費 用	330,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	19,794,369,233
元 本	10,430,501,228
次 期 繰 越 損 益 金	9,363,868,005
(D)受 益 権 総 口 数	10,430,501,228口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	18,977円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	7,999,742,413円
期中追加設定元本額	3,658,719,799円
期中一部解約元本額	1,227,960,984円

## ○損益の状況 (2022年11月15日～2023年11月13日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	2,716,769,119円
売 買 益	2,860,295,912
売 買 損	△ 143,526,793
(B)信 託 報 酬 等	△ 11,327,036
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	2,705,442,083
(D)前 期 繰 越 損 益 金	1,760,747,722
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	4,897,678,200
( 配 当 等 相 当 額 )	( 3,923,819,639)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 973,858,561)
(F) 計 (C + D + E)	9,363,868,005
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	9,363,868,005
追 加 信 託 差 損 益 金	4,897,678,200
( 配 当 等 相 当 額 )	( 3,934,150,194)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 963,528,006)
分 配 準 備 積 立 金	4,466,189,805

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(278,271,534円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,427,170,549円)、信託約款に規定する収益調整金(4,897,678,200円)および分配準備積立金(1,760,747,722円)より分配対象収益は9,363,868,005円(10,000口当たり8,977円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# 第6期 運用報告書

(決算日：2023年11月13日)

## 先進国株式インデックスマザーファンド

### 受益者のみなさまへ

先進国株式インデックスマザーファンドの第6期（2022年11月15日から2023年11月13日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	先進国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
2期(2019年11月12日)	10,463	6.7	10,589	7.4	98.9	1,596
3期(2020年11月12日)	11,365	8.6	11,513	8.7	98.1	3,303
4期(2021年11月12日)	15,710	38.2	16,214	40.8	99.3	8,186
5期(2022年11月14日)	16,160	2.9	16,519	1.9	99.3	12,853
6期(2023年11月13日)	19,117	18.3	19,960	20.8	99.2	19,801

(注1) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス (米ドルベース) を委託会社にて円換算しています。

(注2) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年11月14日	円	%		%	%
	16,160	—	16,519	—	99.3
11月末	15,987	△ 1.1	16,622	0.6	99.3
12月末	15,027	△ 7.0	15,609	△ 5.5	99.0
2023年1月末	15,637	△ 3.2	16,270	△ 1.5	99.4
2月末	16,153	△ 0.0	16,781	1.6	99.4
3月末	15,989	△ 1.1	16,636	0.7	99.3
4月末	16,411	1.6	17,050	3.2	99.4
5月末	17,148	6.1	17,876	8.2	99.4
6月末	18,491	14.4	19,279	16.7	99.5
7月末	18,759	16.1	19,572	18.5	99.5
8月末	19,018	17.7	19,865	20.3	99.5
9月末	18,618	15.2	19,433	17.6	99.5
10月末	17,903	10.8	18,711	13.3	99.5
(期末) 2023年11月13日	円	%		%	%
	19,117	18.3	19,960	20.8	99.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス (米ドルベース) を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス

FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、先進国株式市場全体の動きを表す指数です。

同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年11月15日から2023年11月13日まで）

### ○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は、期首16,160円から始まったあと、期末には19,117円となりました。期を通じて騰落率は+18.3%の上昇となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2022/11/14	2023/11/13	2023/10/30	2023/11/13
基準価額 (円)	16,160	19,117	17,734	19,117

### ○投資環境

#### <先進国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は3,900台で始まり、2022年11月にかけて、英減税計画の一部撤回やCPIの伸び鈍化が好感され、S&P500種指数は上昇しました。12月にはS&P500種指数が一時的に下落しましたが、2023年1月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、上昇しました。その後2月の雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念、3月の米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500種指数は調整局面に入りましたが、当局の対応などからやや値を戻し、3月は上昇しました。4月から5月末にかけては、レンジ相場が続きました。6月は米債務上限適用停止法案の可決・成立を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計などが好感されて上昇しました。7月はCPIの鈍化、企業の好決算などを受けて、S&P500種指数が更に上昇しました。8月は米国債の格下げからリスク回避の動きが強まるとともに、米長期金利上昇が嫌気され、下落しました。9月は原油高や堅調な米サービス業景況感を受けて長期金利が上昇する中、ハイテク株などが売られ、S&P500種指数は一段と下落しました。11月から期末にかけては、CPIの鈍化による金利の一段の低下などにより、S&P500種指数が反発し、通期ではS&P500種指数は上昇し、4,400台で期を終えました。

## <外国為替市場>

期初、米ドル／円相場は140円近辺で始まり、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方が後退してドル安・円高が進み、2023年1月には米ドル／円相場は128円近辺まで下落しました。2月は堅調な米雇用統計や、米サービス業景気指数の予想を上回る改善などから、ドル高・円安が進展しました。しかし、3月は米銀破綻を受けて米金融システム不安が強まる中、ドル安・円高が進みました。4月から6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念後退、日本銀行の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。その後、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日本銀行の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどから急速にドル安・円高方向へ転じました。しかしながら、米GDPの上振れなどにより7月中旬から期末にかけてドル高・円安が進みました。8月以降は、米長期金利が上昇する中、日米金利差の拡大が意識され、ドル高・円安が続きました。通期では、ドル高・円安が進み、151円台で期を終えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

---

ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.2%となっております。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

---

期中における基準価額は、+18.3%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+20.8%の上昇をおおむね2.5%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。

## ○今後の運用方針

---

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年11月15日～2023年11月13日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 2	% 0.011	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の 保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(2)	(0.011)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	2	0.011	
期中の平均基準価額は、17,095円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2022年11月15日～2023年11月13日)

### 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	427,946	13,575	77,370	2,376
SCHWAB US BROAD MARKET ETF	464,193	22,505	53,239	2,667

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。



## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月15日～2023年11月13日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	5,065	72	1.4	703	—	—
為替直物取引	4,086	—	—	29	—	—

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年11月13日現在)

### 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	％	
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	1,096,155	1,446,731	44,920	6,814,964	34.4	
Schwab US BROAD MARKET ETF	1,247,796	1,658,750	84,612	12,836,613	64.8	
合 計	口数・金額	2,343,951	3,105,481	129,533	19,651,578	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<99.2%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年11月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	19,651,578 千円	99.1 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	174,669	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	19,826,247	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(19,651,764千円)の投資信託財産総額(19,826,247千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=151.71円。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月13日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	19,826,247,795円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	174,669,680
投資信託受益証券(評価額)	19,651,578,115
(B)負 債	25,080,525
未 払 解 約 金	25,080,000
未 払 利 息	525
(C)純 資 産 総 額(A - B)	19,801,167,270
元 本	10,357,645,629
次 期 繰 越 損 益 金	9,443,521,641
(D)受 益 権 総 口 数	10,357,645,629口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,117円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	7,953,728,597円
期中追加設定元本額	3,160,631,016円
期中一部解約元本額	756,713,984円
期末における元本の内訳	
SBI・先進国株式インデックス・ファンド	10,357,645,629円

## ○損益の状況 (2022年11月15日～2023年11月13日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	301,321,740円
受 取 配 当 金	301,289,639
受 取 利 息	185,071
支 払 利 息	△ 152,970
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,524,525,357
売 買 益	2,532,394,067
売 買 損	△ 7,868,710
(C)そ の 他 費 用	△ 1,707,732
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,824,139,365
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,899,709,308
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,308,768,984
(G)解 約 差 損 益 金	△ 589,096,016
(H)計 (D + E + F + G)	9,443,521,641
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	9,443,521,641

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉投資対象ファンドの概要

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
シュワブ U.S. ブロードマーケット ETF	米国の株式	ダウジョーンズ U.S. ブロード・ストック・マーケット・インデックス	0.03%	Charles Schwab & Co., Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	6.0%
Microsoft Corporation	5.6%
Amazon.com, Inc.	2.8%
NVIDIA Corporation	2.6%
Alphabet Inc. Class A	1.9%
Tesla, Inc.	1.7%
Meta Platforms Inc. Class A	1.6%
Alphabet Inc. Class C	1.6%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.5%
Exxon Mobil Corporation	1.1%

組入上位業種	比率
情報技術	26.2%
金融	13.2%
ヘルスケア	13.2%
一般消費財・サービス	10.8%
資本財・サービス	9.7%
コミュニケーション・サービス	8.2%
生活必需品	6.1%
エネルギー	4.8%
不動産	2.8%
素材	2.7%

出所：Charles Schwab & Co., Inc. の資料を基に S B I アセットマネジメントが作成  
 (注) 2023年9月30日時点の比率です。

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ディベロップド・ワールド (除く米国) ETF	米国を除く先進国の株式	S&Pディベロップド (除く米国)・ブロード・マーケット・インデックス	0.03%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
NESTLE SA REG	1.4%
NOVO NORDISK A/S B	1.4%
SAMSUNG ELECTR GDR REG S	1.2%
ASML HOLDING NV	1.1%
TOYOTA MOTOR CORP	1.1%
SHELL PLC	1.0%
NOVARTIS AG REG	1.0%
ASTRAZENECA PLC	1.0%
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	0.9%
ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN	0.9%

組入上位業種	比率
金融	18.9%
資本財・サービス	16.6%
一般消費財・サービス	11.7%
ヘルスケア	10.8%
情報技術	9.4%
生活必需品	8.6%
素材	8.2%
エネルギー	5.7%
コミュニケーション・サービス	4.2%
公益事業	3.1%

出所：State Street Global Advisorsの資料を基に S B I アセットマネジメントが作成  
 (注) 2023年9月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第6期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。